

あわら市財政事情書

平成23年 5 月 1 日

まえがき

この財政事情は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、平成23年度の財政方針及び平成22年度下半期（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

目 次

<p>第1 平成23年度当初予算の概要 2</p> <p> 1 予算編成の基本的な考え方 2</p> <p> 2 予算規模 3</p> <p> 3 一般会計歳入予算の概要 4</p> <p> (1) 概要 4</p> <p> (2) 市税 6</p> <p> (3) 地方交付税 6</p> <p> (4) 国庫・県支出金 6</p> <p> (5) 市債 7</p> <p> 4 一般会計歳出予算の概要 8</p> <p> (1) 概要 8</p> <p> (2) 歳出の性質別区分の状況 10</p> <p> (3) 歳出の目的別区分の状況 11</p> <p> 5 重点施策の推進 12</p> <p> (1) H E E C E 構想事業 12</p> <p> (2) まちづくりの目標(7つのゆう)に基づく主要事業 14</p>	<p>第2 平成22年度下半期の財政状況 18</p> <p> 1 予算の収入・支出状況 18</p> <p> (1) 歳入歳出予算の補正状況 18</p> <p> (2) 予算の執行状況 19</p> <p> 2 市有財産、市債及び一時借入金の状況 20</p> <p> (1) 基金の現在高 20</p> <p> (2) 市債及び一時借入金の現在高 20</p> <p> 3 市民負担等の状況 21</p> <p> (1) 基金、市債負担の状況 21</p> <p> (2) 市税負担の状況 21</p>
--	---

第1 平成23年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的な考え方

- (1) 平成23年度当初予算は、4月に市長選挙を控えているため、骨格予算（原則として新たな政策的事業を除いた予算）として編成しました。
- (2) 景気低迷により市税等の自主財源が減少する中、市の重点政策である「若い世代が、住み、生み、育てたくなるまちづくり」に向けた取り組みを、H E E C E 構想として体系化し、「健康」「教育」「環境」「コミュニティ」「経済産業」の各分野において所要の予算措置を行いました。
- (3) 各部局における責任の自覚と経営感覚の向上を図るため、配当予算制度を継続実施します。
- (4) 実質公債費比率や将来負担比率などの財政健全化指数の動向に留意しながら、国から後年度に交付税措置される合併特例債や臨時財政対策債の有効活用や特別会計繰出金の低減措置等を講じた予算を編成しました。

配当予算制度

配当予算制度とは、従来のように、財政課が予算の全てを編成するのではなく、予算全体の中の経常的な経費については、各部局ごとに一定額の財源を配分し、その財源をもとにそれぞれの部局長が予算編成を行うものです。

2 予算規模

平成23年度一般会計当初予算の総額は、歳入歳出それぞれ121億2,000万円で、前年度と比較して17億4,000万円、12.6%の大幅な減となりました。

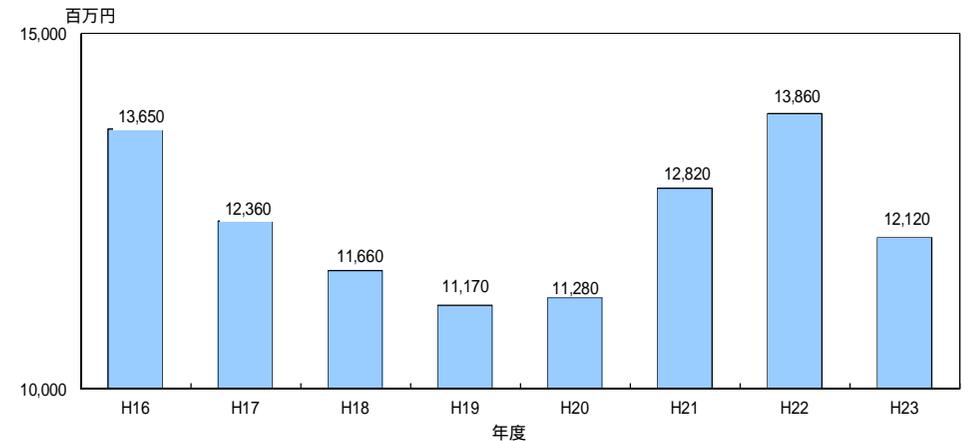
これは、金津・芦原両中学校の耐震補強・改修事業（11億3,100万円）及び複合福祉施設整備事業（3億1,700万円）などの大型事業が完了したこと、4月に現市長の任期が満了することから骨格予算としたことなどが挙げられます。

前年度までは、厳しい財政状況の中、各小中学校、幼稚園の耐震補強・改修事業を重点的に実施してきました。その結果、平成22年度末で、市内の全ての小中学校・幼稚園の耐震補強が完了しました。

< 予算規模 >

	平成23年度	平成22年度	差引	伸び率
全会計	21,501,025千円	23,310,204千円	1,809,179千円	7.8%
一般会計	12,120,000千円	13,860,000千円	1,740,000千円	12.6%
特別会計	5,758,235千円	5,935,200千円	176,965千円	3.0%
企業会計	3,622,790千円	3,515,004千円	107,786千円	3.1%

< 一般会計の当初予算規模の推移 >



平成23年度は市長選挙のため骨格予算。

(単位：百万円、%)

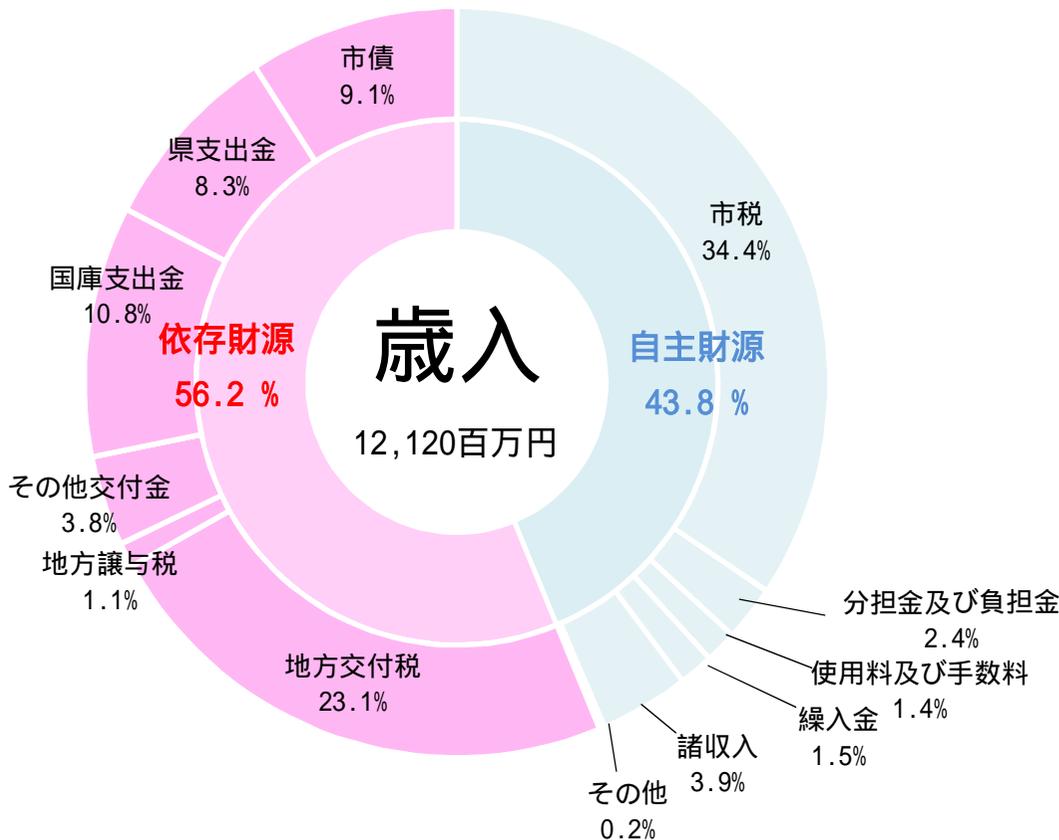
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
当初予算額	13,650	12,360	11,660	11,170	11,280	12,820	13,860	12,120
増減	2,005	1,290	700	490	110	1,540	1,040	1,740
伸び率	17.2	9.5	5.7	4.2	1.0	13.7	8.1	12.6

3 一般会計歳入予算の概要

(1) 概要

歳入は、市税等の自主財源が53億327万7千円、構成比43.8%で、国庫支出金等の依存財源が68億1,672万3千円、構成比56.2%となっています。

< 一般会計歳入予算構成比 >

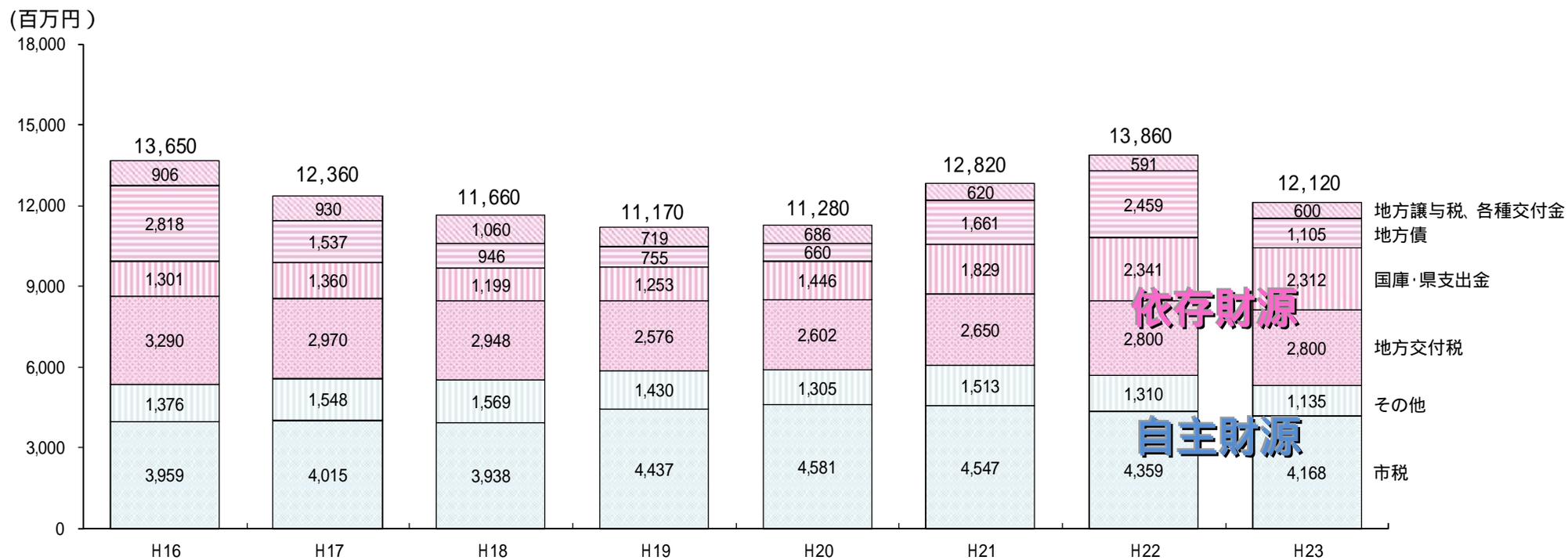


< 一般会計歳入予算内訳 >

(単位：千円)

区分	平成23年度		平成22年度		対前年度比	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B * 100)
1. 市税	4,167,919	34.4%	4,359,031	31.5%	191,112	4.4%
2. 地方譲与税	128,000	1.1%	126,001	0.9%	1,999	1.6%
3. 利子割交付金	14,000	0.1%	14,000	0.1%	0	0.0%
4. 配当割交付金	6,000	0.0%	5,000	0.0%	1,000	20.0%
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
6. 地方消費税交付金	292,000	2.4%	280,000	2.0%	12,000	4.3%
7. ゴルフ場利用税交付金	79,000	0.7%	85,000	0.6%	6,000	7.1%
8. 自動車取得税交付金	34,000	0.3%	35,000	0.3%	1,000	2.9%
9. 地方特例交付金	40,000	0.3%	40,000	0.3%	0	0.0%
10. 地方交付税	2,800,000	23.1%	2,800,000	20.2%	0	0.0%
11. 交通安全対策特別交付金	4,800	0.0%	4,900	0.0%	100	2.0%
12. 分担金及び負担金	288,394	2.4%	308,741	2.2%	20,347	6.6%
13. 使用料及び手数料	168,688	1.4%	179,012	1.3%	10,324	5.8%
14. 国庫支出金	1,311,393	10.8%	1,464,761	10.6%	153,368	10.5%
15. 県支出金	1,000,330	8.3%	875,929	6.3%	124,401	14.2%
16. 財産収入	27,154	0.2%	29,344	0.2%	2,190	7.5%
17. 寄附金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
18. 繰入金	180,178	1.5%	299,239	2.2%	119,061	39.8%
19. 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
20. 諸収入	470,941	3.9%	493,139	3.6%	22,198	4.5%
21. 市債	1,105,200	9.1%	2,458,900	17.7%	1,353,700	55.1%
歳入合計	12,120,000	100.0%	13,860,000	100.0%	1,740,000	12.6%
自主財源 (1, 12 ~ 13, 16 ~ 20)	5,303,277	43.8%	5,668,509	41.0%	365,232	6.4%
依存財源 (2 ~ 11, 14 ~ 15, 21)	6,816,723	56.2%	8,191,491	59.0%	1,374,768	16.8%

< 一般会計歳入予算推移 >



(2) 市税

市税は、前年度と比べて1億9,111万2千円、4.4%の減となっています。これは、市民税のうち、法人市民税で対前年度1億5,200万円、50.9%の増を見込んだ一方で、前年の所得に対して課税される個人市民税は、団塊世代の退職や景気悪化に伴う給与所得の減等により、3億2,600万円、22.4%の減と見込んだためです。

(単位:千円、%)

	平成23年度		対前年度比		過去の伸び率			歳入に占める割合		
	予算額	割合	増減額	伸び率	H22	H21	H20	H22	H21	H20
市税	4,167,919	34.4	191,112	4.4	4.1	0.7	3.2	31.5	35.5	40.6
1 市民税	1,581,700	13.1	174,000	9.9	8.9	0.2	4.3	12.7	15.0	17.0
うち個人市民税	1,131,000	9.3	326,000	22.4	0.1	1.0	3.6	10.5	11.4	12.8
うち法人市民税	450,700	3.7	152,000	50.9	36.5	2.1	6.7	2.2	3.7	4.3
2 固定資産税	2,293,218	18.9	2,987	0.1	0.2	1.2	2.7	16.6	17.9	20.7
3 軽自動車税	64,000	0.5	3,000	4.9	3.4	1.9	3.9	0.4	0.5	0.5
4 たばこ税	145,000	1.2	18,000	11.0	6.3	4.9	2.8	1.2	1.4	1.6
5 入湯税	84,001	0.7	5,099	5.7	2.8	1.4	4.1	0.6	0.7	0.8

(3) 地方交付税

地方交付税は、普通交付税が24億円、特別交付税が4億円と、前年度同額を見込んでいます。

(単位:千円、%)

	平成23年度		対前年度比		過去の伸び率			歳入に占める割合		
	予算額	割合	増減額	伸び率	H22	H21	H20	H22	H21	H20
地方交付税	2,800,000	23.1	0	-	5.7	1.8	1.0	20.2	20.7	23.1
1 普通交付税	2,400,000	19.8	0	-	2.1	1.3	1.2	17.3	18.3	20.6
2 特別交付税	400,000	3.3	0	-	33.3	6.4	0.4	2.9	2.4	2.5

(4) 国庫・県支出金

国庫・県支出金は、前年度と比べて2,896万7千円、1.2%の減となっています。これは、国庫支出金のうち、子ども手当に係る負担金の増額等により国庫負担金は増額となったものの、金津・芦原中学校の耐震補強・改修事業及び複合福祉施設整備等の事業が前年度で完了したため、国庫補助金が大幅な減となったためです。

(単位:千円、%)

	平成23年度		対前年度比		過去の伸び率			歳入に占める割合		
	予算額	割合	増減額	伸び率	H22	H21	H20	H22	H21	H20
国・県支出金	2,311,723	19.1	28,967	1.2	28.0	26.5	15.4	16.9	14.3	12.8
1 国庫支出金	1,311,393	10.8	153,368	10.5	32.3	50.0	13.6	10.6	8.6	6.4
2 県支出金	1,000,330	8.3	124,401	14.2	21.4	1.9	17.3	6.3	5.6	6.3

(5) 市債

市債は、前年度と比べて13億5,370万円、55.1%の減となっています。これは、金津・芦原中学校耐震補強・改修事業、複合福祉施設整備事業及び汚泥再処理センター建設事業が完了したためです。

財政の健全化を図るため、¹臨時財政対策債を7億円見込んだほか、²合併特例債を有効活用し、一般起債の抑制を行っています。

(単位:千円、%)

	平成23年度		対前年度比		過去の伸び率			歳入に占める割合		
	予算額	割合	増減額	伸び率	H22	H21	H20	H22	H21	H20
市債	1,105,200	9.1	1,353,700	55.1	48.1	151.7	12.6	17.7	13.0	5.9
1 合併特例債	295,500	2.4	1,301,100	81.5	54.2	448.5	42.8	11.5	8.1	1.7
2 臨時財政対策債	700,000	5.8	30,000	4.5	22.6	55.3	5.9	4.8	4.3	3.1
3 その他	109,700	0.9	82,600	43.0	143.4	33.7	132.8	1.4	0.6	1.1

【合併特例債発行事業】

・あわら消防署庁舎建設事業	1億8,270万円
・社会資本整備交付金事業(重義・国影線、芦原温泉駅周辺)	5,960万円
・市道改良舗装事業	2,850万円
・あわら湯のまち駅前多目的広場整備事業	2,470万円
計	2億9,550万円

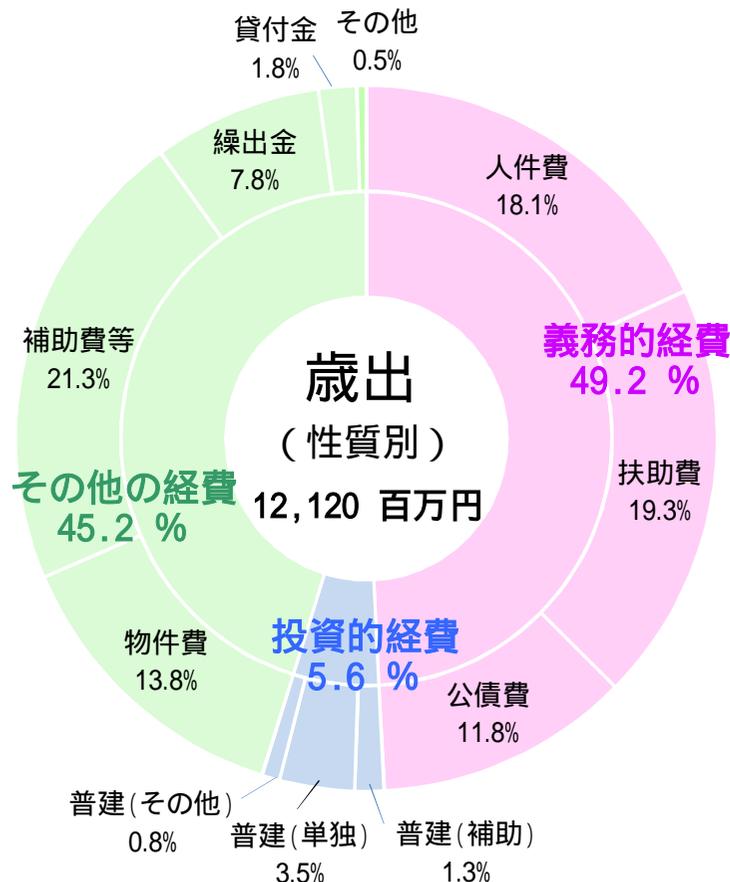
- 1 臨時財政対策債 ... 地方の財源不足を補てんするため発行が認められる地方債で、元利償還金の全額が交付税に算入されます。
- 2 合併特例債 ... 合併後の地域振興や旧地域間の格差是正のために実施する事業に充当できる地方債で、元利償還金の7割が交付税に算入されます。

4 一般会計歳出予算の概要

(1) 概要

歳出は、人件費等の義務的経費が59億6,152万7千円、構成比49.2%で、普通建設事業費等の投資的経費が6億8,389万3千円、構成比5.6%となっています。前年度との比較では、義務的経費が2.6%の増、投資的経費が72.7%の大幅減となりました。

< 一般会計歳出（性質別）予算構成比 >

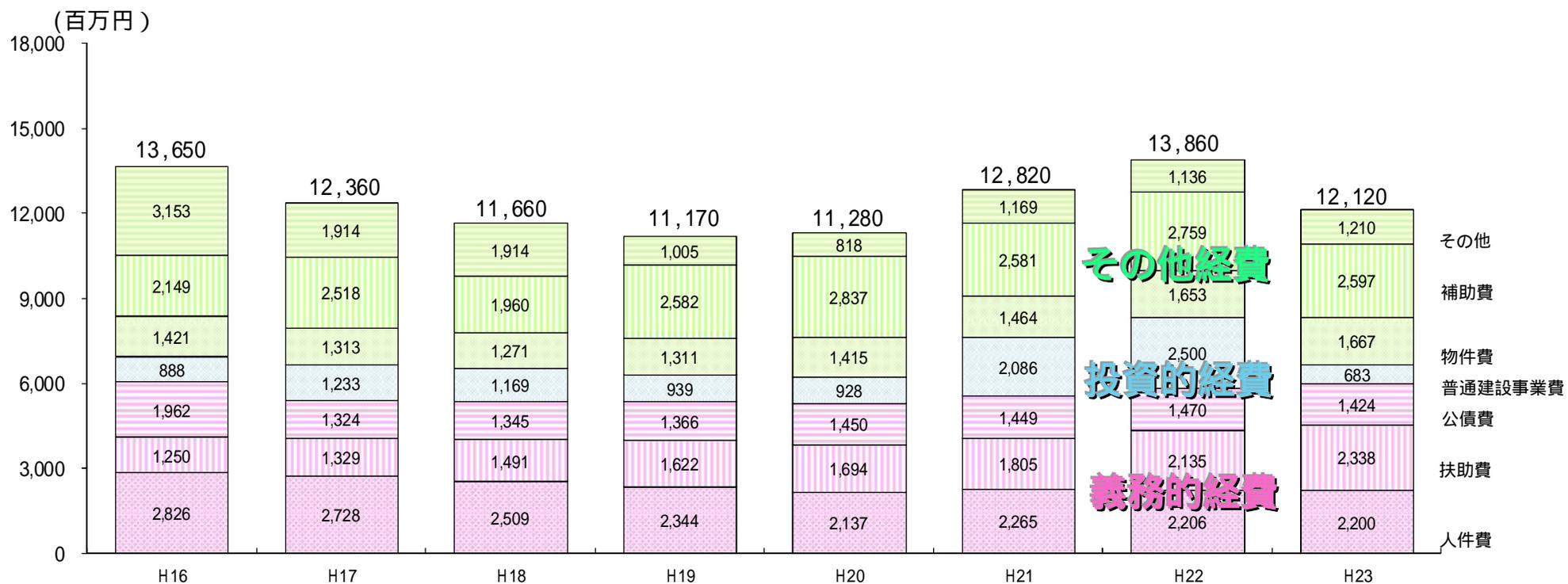


< 一般会計歳出（性質別）予算内訳 >

(単位: 千円)

区分	平成23年度		平成22年度		対前年度比	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B * 100)
義務的経費	5,961,527	49.2%	5,810,700	41.9%	150,827	2.6%
1. 人件費	2,199,251	18.1%	2,205,506	15.9%	6,255	0.3%
2. 扶助費	2,338,079	19.3%	2,135,008	15.4%	203,071	9.5%
3. 公債費	1,424,197	11.8%	1,470,186	10.6%	45,989	3.1%
投資的経費	683,893	5.6%	2,500,962	20.6%	1,817,069	72.7%
4. 普通建設事業	682,593	5.6%	2,499,662	18.0%	1,817,069	72.7%
補助事業	163,582	1.3%	1,662,172	12.0%	1,498,590	90.2%
単独事業	420,211	3.5%	679,105	4.9%	258,894	38.1%
県営事業負担金	98,800	0.8%	158,385	1.1%	59,585	37.6%
5. 災害復旧事業	1,300	0.0%	1,300	0.0%	0	0.0%
その他の経費	5,474,580	45.2%	5,548,338	45.8%	73,758	1.3%
6. 物件費	1,666,952	13.8%	1,652,653	11.9%	14,299	0.9%
7. 維持補修費	34,734	0.3%	39,768	0.3%	5,034	12.7%
8. 補助費等	2,596,552	21.3%	2,759,214	20.0%	162,662	5.9%
9. 積立金	7,504	0.1%	9,030	0.1%	1,526	16.9%
10. 投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11. 貸付金	213,700	1.8%	213,700	1.5%	0	0.0%
12. 繰出金	945,138	7.8%	863,973	6.2%	81,165	9.4%
13. 予備費	10,000	0.1%	10,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	12,120,000	100.0%	13,860,000	100.0%	1,740,000	12.6%

< 一般会計歳出（性質別）予算推移 >



(2) 歳出の性質別区分の状況

義務的経費

義務的経費は、前年度と比べて1億5,082万7千円、2.6%の増となっています。これは、子ども手当の増額支給や保育所措置費の増等により扶助費が2億307万1千円、9.5%の増となったことによるものです。

(単位:千円、%)

	平成23年度		対前年度比		過去の伸び率			歳出に占める割合		
	予算額	割合	増減額	伸び率	H22	H21	H20	H22	H21	H20
義務的経費	5,961,527	49.2	150,827	2.6	5.3	4.5	1.0	41.9	43.1	46.8
1 人件費	2,199,251	18.1	6,255	0.3	2.6	6.0	8.8	15.9	17.7	19.0
2 扶助費	2,338,079	19.3	203,071	9.5	18.3	6.6	4.5	15.4	14.1	15.0
3 公債費	1,424,197	11.8	45,989	3.1	1.5	0.0	6.1	10.6	11.3	12.8

投資的経費

投資的経費は、前年度と比べて18億1,706万9千円、72.7%の減となっています。これは、普通建設事業の補助事業で、複合福祉施設整備や両中学校の耐震補強・改修事業が完了したため、14億9,859万円、90.2%の大幅な減となっているほか、単独事業でも、防災行政無線整備事業の完了などにより2億5,889万4千円、38.1%の大幅減となったことによるものです。

(単位:千円、%)

	平成23年度		対前年度比		過去の伸び率			歳出に占める割合		
	予算額	割合	増減額	伸び率	H22	H21	H20	H22	H21	H20
投資的経費	683,893	5.6	1,817,069	72.7	19.8	125.0	1.2	18.0	16.3	8.2
1 普通建設事業費	682,593	5.6	1,817,069	72.7	19.8	125.0	1.2	18.0	16.3	8.2
うち補助事業費	163,582	1.3	1,498,590	90.2	44.5	2,166.3	100.1	12.0	9.0	0.5
うち単独事業費	420,211	3.5	258,894	38.1	18.2	4.7	6.7	4.9	6.5	7.0
うち県営事業負担金	98,800	0.8	59,585	37.6	51.1	25.8	32.2	1.1	0.8	0.7
2 災害復旧事業	1,300	0.0	0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0

その他の経費

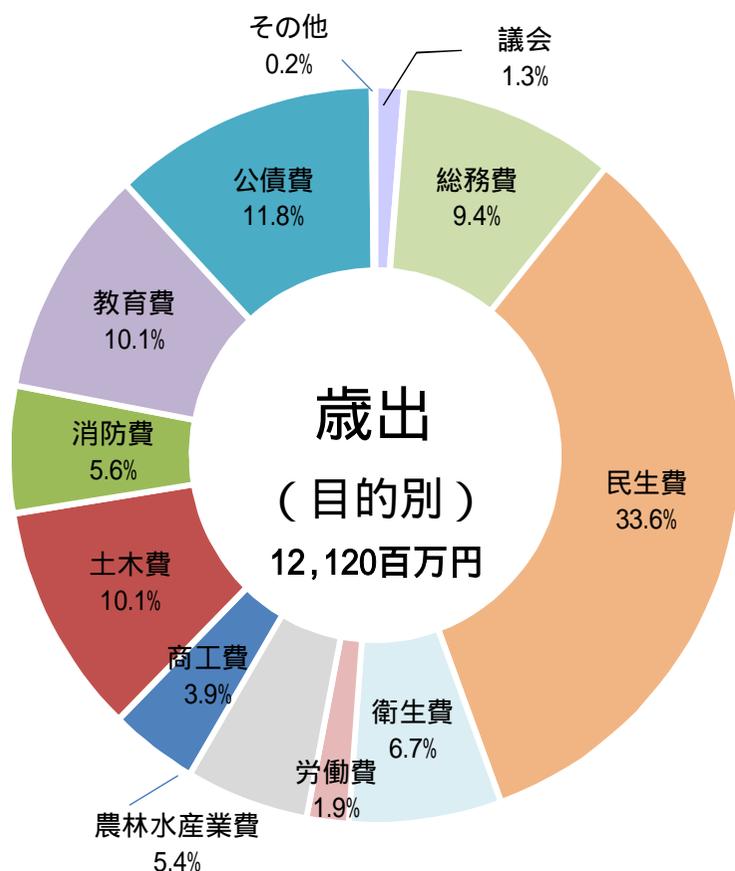
その他の経費は、前年度と比べて7,375万8千円、1.3%の減となっています。これは、補助費等で、一部事務組合への負担金の減等により1億6,266万2千円、5.9%の減となったことによるものです。

(単位:千円、%)

	平成23年度		対前年度比		過去の伸び率			歳出に占める割合		
	予算額	割合	増減額	伸び率	H22	H21	H20	H22	H21	H20
その他の経費	5,474,580	45.2	73,758	1.3	6.4	2.8	3.5	40.1	40.6	45.0
1 物件費	1,666,952	13.8	14,299	0.9	12.9	3.4	8.0	11.9	11.4	12.5
2 維持補修費	34,734	0.3	5,034	12.7	1.5	7.7	11.0	0.3	0.3	0.4
3 補助費等	2,596,552	21.3	162,662	5.9	6.9	9.0	9.9	20.0	22.6	25.3
4 積立金	7,504	0.1	1,526	16.9	8.2	13.4	49.2	0.1	0.1	0.1
5 投資及び積立金	0	0.0	0	-	-	皆減	皆増	0.0	0.0	0.0
6 貸付金	213,700	1.8	0	-	15.4	46.3	-	1.5	2.0	1.5
7 繰出金	945,138	7.8	81,165	9.4	0.9	47.9	24.6	6.2	4.1	5.1
8 予備費	10,000	0.1	0	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1

(3) 歳出の目的別区分の状況

< 一般会計歳出 (目的別) 予算構成比 >



< 一般会計歳出 (目的別) 予算内訳 >

(単位: 千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B *100)
1. 議 会 費	153,624	1.3 %	154,496	1.1 %	872	0.6%
2. 総 務 費	1,157,809	9.4 %	1,171,265	8.5 %	13,456	1.1%
3. 民 生 費	4,072,747	33.6 %	4,261,796	30.7 %	189,049	4.4%
4. 衛 生 費	816,029	6.7 %	1,124,891	8.1 %	308,862	27.5%
5. 労 働 費	224,412	1.9 %	204,308	1.5 %	20,104	9.8%
6. 農 林 水 産 業 費	657,383	5.4 %	724,371	5.2 %	66,988	9.2%
7. 商 工 費	472,539	3.9 %	367,230	2.6 %	105,309	28.7%
8. 土 木 費	1,228,919	10.1 %	1,246,423	9.0 %	17,504	1.4%
9. 消 防 費	674,395	5.6 %	757,018	5.5 %	82,623	10.9%
10. 教 育 費	1,219,141	10.1 %	2,357,685	17.0 %	1,138,544	48.3%
11. 災 害 復 旧 費	1,300	0.0 %	1,300	0.0 %	0	0.0%
12. 公 債 費	1,424,197	11.8 %	1,470,186	10.6 %	45,989	3.1%
13. 諸 支 出 金	7,505	0.1 %	9,031	0.1 %	1,526	16.9%
14. 予 備 費	10,000	0.1 %	10,000	0.1 %	0	0.0%
歳 出 合 計	12,120,000	100.0 %	13,860,000	100.0 %	1,740,000	12.6%

5 重点施策の推進

(1) H E E C E 構想事業

あわら市では、市の重点政策である「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」を実現するため、平成22年度からH E E C E 構想事業を展開しています。平成23年度当初予算では、H E E C E 構想への取組みとして、健康、教育、環境、コミュニティ、経済産業の各分野において、約1億7,800万円を計上しました。

H E E C E とは、「健康」のHealth、「教育」のEducation、「環境」のEnvironment、「地域社会」のCommunity、「経済産業」のEconomy からそれぞれの頭文字をとったあわら市オリジナルのことばです。

まちの活力は、そこに集い、暮らす人々の活気に比例する。こうした活気と活力を増進させるため、H E E C E 構想を前面に掲げながら、「健康」「教育」「環境」の各視点からこれを深化させるとともに、施策の基盤となる「地域社会」と「経済産業」の強化を図っていきます。

分野	事業名	事業内容	事業費	所管課名
H【健康】	1 【新規】わが家の味 地元野菜の朝食メニューコンテスト	わが家の味「朝食メニュー」を市民から募集し、コンテストを開催 調理時間は30分以内で、審査員による試食・審査を経て、優秀作品は市のホームページ等に掲載	129千円	健康長寿課
	2 あわらの健康「食べ・歩き」 おばあちゃんの味の日	広報紙にレシピを掲載するなどして毎月25日のおばあちゃんの味の日をPR 各保・幼・小・中学校で給食メニューに採用 子育て支援センターにおける試食会の開催 公民館まつり等での試食コーナーの開設及びレシピ集の配布	144千円	健康長寿課
	3 あわらの健康「食べ・歩き」 おばあちゃんの味、アレンジ版ほんこさん料理	野菜ソムリエや地元伝承者等の協力を得ながら地元食材を使ったアレンジ版報恩講料理（県アレンジレシピ110選）の実習による出前講座を開催	230千円	健康長寿課
	4 あわらの健康「食べ・歩き」 チャレンジウォーク「日本列島縦断にチャレンジ」	2人1チームで登録者を募集 初級・中級・上級のコースを選択して、1年間かけてウォーキングに取り組む。初級コース(あわら市から鹿児島まで1,050Km 2,100歩/日/人) 中級コース(あわら市から北海道まで2,100Km 4,200歩/日/人) 上級コース(日本列島縦断 3,500Km 6,900歩/日/人) 登録できるのは、100チーム200人で、登録したチームには、万歩計を貸与。併せて歩き方教室も開催 1年後、各コースを達成したチームには、貸し出した万歩計を交付するほか、市の特産品を記念品として贈呈	323千円	健康長寿課
	5 【新規】健康づくりサポーターによる健康づくり運動の推進	健康な市民を募集し地域における健康づくりのリーダーとして活動する健康づくりサポーターとして養成 健康づくりモデル地区の指定	1,710千円	健康長寿課
	6 子ども医療費助成事業	H22年10月から子どもに係る医療費助成の対象年齢を中学生まで拡充 助成内容：通院 1診療当たり月額500円を超えた額を助成 入院 日額500円×8日(上限)	69,300千円	子育て支援課
	7 北潟湖ウォーキングフェスティバル	会場：北潟湖畔公園 3コース（運如の道と吉崎街道ウォーキング15KM、日本海と北潟湖展望ウォーキング12KM、レイクサイド花菖蒲ウォーキング5KM）	300千円	観光商工課
	8 【新規】巡回型「チャレンジ・ザ・ニュースポーツ」	体育協会の各支部ごとに体育指導委員が軽スポーツ教室を実施。ニュースポーツの普及と運動や健康増進を啓発	200千円	スポーツ課

分野	事業名	事業内容	事業費	所管課名	
E【教育】	9	たくましい保育	登園時のかけっこ、マラソン、雑巾がけ ワーク教室・・・読み、書き、数 運動教室・・・マット、跳び箱、縄跳び 音楽教室・・・歌、楽器等 読書時間	660千円	子育て支援課
	10	第3子以降の保育料無料化事業	県のすくすく保育支援事業を拡大し、世帯の第3子以降の保育料(3歳児以降)を無料化	17,489千円	子育て支援課 教育総務課
	11	【新規】シルバー世代による保育応援事業	高齢者による補助的な保育業務の実施	1,352千円	子育て支援課
			元保育士等を活用した補助的保育業務、人材の育成、運営体制等の整備推進	2,535千円	観光商工課
12	放課後子どもプラン推進事業	保護者が昼間いない児童に空き教室等を利用して遊びや生活の場を提供 地域住民等の参画を得て、全児童を対象に、勉強、スポーツ、文化活動などの交流活動を実施	33,343千円	文化学習課	

分野	事業名	事業内容	事業費	所管課名	
E【環境】	13	地域循環型社会推進事業	1.人づくり、組織づくりプロジェクト エコ市民会議事業の推進 環境展、環境学習講座等の開催 環境情報の発信 2.生活環境プロジェクト エコファミリープラン、エコオフィスプラン グリーンカーテン事業の推進 ごみの減量化と分別収集の促進 一般家庭への太陽光発電導入の推進 3.地域の自然(お宝)保全・創出プロジェクト 地域環境保全団体の育成及び連携 4.その他 地域資源の地産地消の推進	2,598千円	市民生活課
	14	【新規】あわらの風景・暮らし・ひと 写真コンテスト	「風景発見のスズメ あわらの四季を感じるお気に入りの風景写真コンテスト」をシリーズ化	192千円	建設課

分野	事業名	事業内容	事業費	所管課名	
C 【コミュニティ】	15	市民活動サポート助成金	市内の団体が行うまちづくり事業の提案に基づき、20万円を限度に助成金を交付 書類及び公開のプレゼンテーションによる審査で最大3団体まで選定 財源は、ふるさとあわらサポート基金に寄せられた寄附金のうち、その使途が市長に委任されているものを充当	600千円	政策課
	16	【新規】メルマガを活用した情報発信事業	防災情報メールシステムを改良し、現在の災害防災情報、就活情報及び子どもの安心安全情報に加え、イベントや観光情報等のコンテンツを追加することにより、市民に旬で身近な情報を発信できる情報ネットワークを構築する。 【予定するコンテンツ】 災害防災情報 ・就活情報 ・子どもの安心安全情報 観光イベント情報(新) ・まちの話題(新) 職員招集システム(職員のみ)	210千円	政策課
	17	【新規】緊急雇用創出事業を活用した情報発信事業	緊急雇用創出事業を活用したあわら市の情報発信の委託	19,584千円	政策課
	18	防災行政無線を活用したコミュニティ活性化事業	防災行政無線を市行事等の告知やコミュニティ組織による地区放送等地域情報の発信に活用	-	総務課
	19	自主防災組織設立促進・育成事業	自治会単位での自主防災組織の設立を促進 設立した組織に対し各種支援策を実施	730千円	総務課
	20	郷土・伝承教室	地区に伝承されている言い伝えや昔話、遊び、料理、風習など地元人を講師に教室を開催 放課後子ども教室でも実施	200千円	文化学習課
	21	ふるさと再発見の集い	中央公民館、各地区館を中心に、地区民とともに事業を検討し実施	500千円	文化学習課 子育て支援課

分野	事業名	事業内容	事業費	所管課名	
E【経済産業】	22	あわらスマイルサポート事業	JR 芦原温泉駅にポーター 2 名を配置 利用者の荷物運搬支援、高齢者及び身障者の介助、観光やイベント等の各種案内、ごみ拾いを実施	6,760千円	観光商工課
	23	伝統芸能継承者育成事業	芦原温泉芸妓の希望者を雇用し、技術習得の機会を提供 伝統芸能の継承者の育成	18,674千円	観光商工課
	24	あわら市若者定住促進事業『メル友あわらくん!』	就職活動を前にした若者に対しメールであわら市の雇用情報等を配信	72千円	観光商工課

(2) まちづくりの目標(7つのゆう)に基づく主要事業

市の基本理念である『ゆうゆうと人が輝くいやしと創作のまち』のもと、まちづくりの目標(7つのゆう)に基づく主要事業を実施しています。当初予算では原則として新規事業を挙げていないため、前年あるいは前々年からの継続事業である「あわら消防署庁舎建設事業(1億9,237万円)」、「芦原温泉駅周辺整備事業(9,550万円)」及び「湯のまち駅前多目的広場整備事業(7,500万円)」などが“目玉”となります。

分野	事業名	事業内容	事業費	所管課名	
優 地球と人と生き物がともに生きる 優しさあふれるまち (環境保全)	1	塵芥処理広域行政経費	福井坂井地区広域市町村圏事務組合の清掃センター及び余熱館の運営管理等に対する負担金	272,549千円	市民生活課
	2	ごみ処理事業	家庭や商店等から排出されるごみ処理に係る委託料及び資源回収奨励事業や動物性残さ回収奨励事業等の補助を行う。 一般廃棄物収集委託料 64,576千円 資源ごみ収集委託料 26,221千円 分別収集指定ごみ袋等購入費 10,939千円 資源回収奨励事業補助金 9,000千円 指定ごみ袋取扱手数料 5,730千円 金属性粗大ごみ収集委託料 5,226千円 動物性残さ回収奨励事業補助金 1,109千円 等	125,177千円	市民生活課
	3	環境衛生広域行政経費	浄化槽汚泥やし尿などの汚泥処理施設等を運営管理する坂井地区環境衛生組合及び三国町池上にある「代官山斎苑」及び「代官山墓地」を運営する三国あわら斎苑組合に対する負担金 坂井地区環境衛生組合負担金 81,089千円 三国あわら斎苑組合負担金 17,900千円	98,989千円	市民生活課
	4	公害対策費	ダイオキシン類の測定や事業所等の臭気や排水水質調査等の各種公害調査等に係る委託料等である。 各種公害測定調査委託料(ダイオキシン類測定含む) 3,039千円 カラス捕獲・処分委託料 764千円 等	3,983千円	市民生活課
	5	循環型社会推進経費	太陽光発電導入に対する補助やあわら市エコ市民会議や環境ふくい協議会等に対する補助等を行う。 太陽光発電導入促進事業補助金 1,620千円 エコ会議補助金 600千円 等	2,320千円	市民生活課

分野	事業名	事業内容	事業費	所管課名	
「悠」 生涯を通して健やかに生きる 悠々元気のまち (保健・福祉・社会保障)	1	子ども手当支給費	次世代の社会を担う子ども一人ひとりを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に子ども手当を支給する。	607,412千円	子育て支援課
	2	私立保育所運営費	私立保育所運営にかかる委託料等である。 私立保育所推進委託料 442,000千円 保育対策等促進事業補助金 32,200千円 等	507,950千円	子育て支援課
	3	坂井地区介護保険広域連合負担金	介護保険制度における認定審査や被保険者資格管理等の事務を行う坂井地区介護保険広域連合に対する負担金	378,297千円	健康長寿課
	4	障害者自立支援給付事業	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、障害福祉サービスの給付を行う。 介護給付 242,600千円 訓練等給付 104,500千円 日常生活用具等給付 13,130千円 自立支援医療給付 10,000千円 補装具給付 7,000千円	377,230千円	福祉課
	5	福井県後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療制度における被保険者資格の管理や保険料の決定、医療の給付などに関する事務を行う福井県後期高齢者医療広域連合に対する負担金	352,821千円	健康長寿課
	6	生活保護給付費	生活保護受給者に対して、生活費を支給する。	260,000千円	福祉課
	7	国民健康保険特別会計繰出金	一般被保険者の低所得世帯への国民健康保険税軽減や国民健康保険事業に係る人件費等の一般会計からの繰出金	164,847千円	健康長寿課
	8	予防接種事業	疾病を予防するため、予防接種業務を行う。 予防接種委託料(MR、DPT、DPT追加、DT、BCG、日本脳炎、Hib、肺炎球菌、子宮頸がん) 57,145千円 インフルエンザ接種助成 4,558千円	80,657千円	健康長寿課
	9	子ども医療費助成事業	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子ども医療費に対して助成を行う。 0歳-小学校就学前までは全額助成 小学1-中学3年生までは自己負担(1医療機関500円)を除いた額を助成	69,300千円	子育て支援課

分野	事業名	事業内容	事業費	所管課名	
「湧」 多世代の学び合いで 生きる力が湧きでるまち (ひとづくり、文化)	1	学校給食費	児童・生徒に対する給食提供に係る経費や給食センター施設管理経費	97,304千円	教育総務課
	2	スクールバス運行委託料	遠距離通学する児童・生徒に対してスクールバスを運行する。 金津・芦原中学校(臨時含む) 27,724千円 金津東小学校 13,419千円 金津小学校・細呂木小学校 5,773千円	46,916千円	教育総務課
	3	放課後子どもプラン推進事業	放課後や長期休暇中に、子どもたちの安心・安全な居場所の確保を目的に預かり保育・放課後子ども教室を実施する。	43,095千円	教育総務課 文化学習課
	4	トリムパークかなづ経費	県から指定管理を受託したトリムパークかなづの維持運営経費	29,569千円	スポーツ課
	5	小学校臨時職員(講師)賃金	複式解消講師 4名分 学校生活支援 10名分	25,737千円	教育総務課
	6	教科書改訂に伴う指導書・教材用備品等	教科書の改訂に伴い、教師用指導書及び教材備品の更新を行う。 教師用指導書 8,961千円 教材購入 4,000千円 等	14,161千円	教育総務課
	7	文化会館管理経費	市民の文化及び教養の向上を目的に利用される文化会館の維持運営経費	13,199千円	文化学習課
	8	中学校臨時職員(講師)賃金	教科補充講師 2名分 学校生活支援 3名分	8,289千円	教育総務課
	9	国際交流派遣事業(中学校)	友好関係にある学校及び都市を訪問し、交流を深める。 金津中学校...米国ユージン市 芦原中学校...中国紹興市	7,137千円	教育総務課

分野	事業名	事業内容	事業費	所管課名	
「結」 生活・産業基盤のきずなを 結び深めるまち （生活基盤、情報、防災）	1	嶺北消防組合負担金	うちあわら消防署建設事業分 192,370千円 嶺北金津消防署は昭和48年の建築で、昭和56年の新耐震基準以前の建物であり、加えて施設の老朽化が著しく、防災拠点としての安全性に問題があるほか、敷地や建物が狭いため、移転建替を行う。	646,971千円	総務課
	2	水道事業会計繰出金	性質上、水道事業経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や経営の安定化に資するための経費を一般会計より繰り出しする。 簡易水道、区画整理分 高料金対策分	106,593千円	上下水道課
	3	芦原温泉駅周辺整備事業	芦原温泉周辺整備基本計画に基づき優先して整備する事業として、JR芦原温泉駅前広場とあわら温泉街を連絡する西口アクセス道路（市道105号線）を引き続き整備する。	95,500千円	建設課
	4	コミュニティバス運行事業	公共交通機関のない地域への配慮を基に市内住民生活の利便性の向上、観光振興及び環境保護を進めるため、コミュニティバスを運行する。	53,737千円	市民生活課
	5	公営住宅ストック総合改善事業	安全・安心な住環境を実現するため、市営住宅のバリアフリー化、設備改修を実施する。 福越団地外壁改修工事 旭団地集会所総合改修工事 高齢者対応改善工事	36,649千円	建設課
	6	宮谷川河川改修事業	福井坂井地区広域市町村圏事務組合交付金事業として、宮谷川の河川改修等を行う。	35,000千円	建設課
	7	道路改良工事	市道の新設・改良に要する経費	30,000千円	建設課
	8	除雪対策経費	あわら市道路除雪対策基本計画に基づき、積雪時における除雪体制を確立し、生活道路網や公共施設等への道路交通安全確保を図る。 除雪作業委託料 機械修繕料 等	26,119千円	建設課
	9	えちぜん鉄道経営支援補助金	えちぜん鉄道が営業に要する経費に補助し、市内の鉄道路線の運行維持を図る。	22,350千円	市民生活課

分野	事業名	事業内容	事業費	所管課名	
「裕」 にぎわいや活力の連携で 裕福を生み出すまち （産業）	1	市中小企業振興資金預託金	市内中小企業者に必要な資金の融資を行うことにより、中小企業の経営の安定及び振興発展に資することを目的とし、取扱金融機関に対し必要な資金を預託する。	100,000千円	観光商工課
	2	緊急雇用創出事業	地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職を余儀なくされた失業者に対して次の雇用までのつなぎの雇用・就業機会を創出・提供する事業を行う。 雇用予定者102人（25事業）	87,986千円	観光商工課等
	3	市民生活安定資金預託金	市民に生活資金の融資を行うことにより、市民の生活安定と福祉の向上に資することを目的とし、指定した金融機関に対し必要な資金を預託する。	65,000千円	観光商工課
	4	県営かんがい排水事業負担金	水資源の安定的な確保と効率的な水利用を図るため、かんがい排水事業（大口径管を使用したバイブライン埋設工事）を実施している。この事業により農業の効率化が期待でき、生産性を高め農業経営の安定及び近代化を図ることができる。	56,800千円	農林水産課
	5	低コスト耐候性ハウス導入事業補助金	スイカ・メロン等主力品目の生産拡大と、冬季における地産地消の拡大を図るため、低コスト耐候性ハウスを導入する事業者に補助する。	54,481千円	農林水産課
	6	ふるさと雇用再生特別基金事業	雇用失業情勢が厳しい状況にある中で、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇入れて地域における継続的な雇用機会を創出する事業を実施する。 雇用予定者15人（5事業）	48,876千円	観光商工課等
	7	園芸産地総合支援事業補助金	園芸産地の生産拡大を図るため、意欲ある営農集団等の規模拡大への取り組みや産地強化に向けた共同利用施設の高度化等の取り組みに必要な施設等整備に対して補助する。	33,995千円	農林水産課
	8	鳥獣害防止総合対策事業補助金	坪江・劬岳地区における農作物への獣害を防止するため、金津東部地区鳥獣害対策協議会では金網固定柵の設置を進めている。両地区で捕獲されたイノシシは、平成20年度に50頭、平成21年度に144頭、平成22年度に140頭となっており、この間に整備された固定柵の総延長は15.768kmとなっている。平成23年度は約39,000千円をかけ、劬岳地区の10.06kmが整備することになっており、約75%を補助する。	29,295千円	農林水産課

分野	事業名	事業内容	事業費	所管課名
「遊」 リラックスと創造がリンクする 遊び心いっぱいのまち (交流)	1	目玉となる観光地づくり推進事業	75,000千円	政策課 建設課
	2	金津創作の森管理委託料	67,804千円	文化学習課
	3	セントピアあわら管理委託料	34,000千円	観光商工課
	4	市町振興プロジェクト事業(観光推進事業)	32,306千円	総務課 政策課 観光商工課 建設課
	5	学生合宿誘致事業補助金	9,000千円	観光商工課
	6	観光事業補助金	8,030千円	観光商工課

分野	事業名	事業内容	事業費	所管課名
「融」 多様な主体が融け合うともに 育むまち (まちづくり、行財政)	1	地方債償還金	1,423,318千円	財政課
	2	選挙経費	18,756千円	総務課
	3	広報番組等製作事業	5,598千円	政策課
	4	集会施設整備事業補助金	2,501千円	総務課
	5	市民活動サポート助成金	600千円	政策課
	6	あわら市総合振興計画策定事業	581千円	政策課

第2 平成22年度下半期の財政状況

1 予算の収入・支出状況

(1) 歳入歳出予算の補正状況

平成22年度下半期においては、経済・雇用情勢に対応した経済対策の予算措置や今年の1月の記録的な大雪による除雪経費に係る予算措置をするとともに、国庫補助事業等の最終確定に伴う補正および平成22年度中に措置しなければならない経費についての補正を行いました。

(単位：千円)

会計区分	予 算 現 額									
	当初予算額	繰越予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	10月補正予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	3月補正予算額	予算現額	
一般会計	13,860,000	2,825,261	273,844	183,614	3,700	160,771	305,730	357,800	17,970,720	
特別会計	国民健康保険特別会計	2,944,100				60,299		123,522	3,127,921	
	老人保健特別会計	1,600			2,367				3,967	
	後期高齢者医療特別会計	292,300						621	292,921	
	産業団地整備事業特別会計	4,000		282,857					286,857	
	農業者労働災害共済特別会計	5,200							5,200	
	モーターボート競走特別会計	2,688,000							172	2,688,172
	小計	5,935,200	0	282,857	2,367	0	60,299	0	124,315	6,405,038
企業会計	公共下水道事業会計	2,258,249	2,200				36,662		8,280	2,232,067
	水道事業会計	1,171,026		5,228					2,680	1,163,118
	工業用水道事業会計	10,347					75			10,272
	農業集落排水事業会計	75,382			1,890		34			77,238
	小計	3,515,004	2,200	5,228	1,890	0	36,771	0	5,600	3,482,695
合計	23,310,204	2,827,461	551,473	187,871	3,700	184,299	305,730	487,715	27,858,453	

(2) 予算の執行状況 (平成23年 3月31日現在)

一般会計

(単位 : 千円)

歳入費目	予算現額	収入済額	割合
市 税	4,445,031	4,572,610	102.9%
地方譲与税	126,001	138,325	109.8%
利子割交付金	14,000	16,826	120.2%
配当割交付金	5,000	6,723	134.5%
株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,251	112.6%
地方消費税交付金	280,000	288,730	103.1%
ゴルフ場利用税交付金	85,000	79,503	93.5%
自動車取得税交付金	35,000	36,168	103.3%
地方特例交付金	47,949	47,949	100.0%
地方交付税	3,039,866	3,082,931	101.4%
交通安全対策特別交付金	4,900	4,831	98.6%
分担金及び負担金	289,279	252,490	87.3%
使用料及び手数料	175,165	163,655	93.4%
国庫支出金	3,588,133	1,391,356	38.8%
県支出金	1,178,581	304,733	25.9%
財産収入	82,585	79,559	96.3%
寄附金	1,320	1,840	139.4%
繰入金	117,693	9,701	8.2%
繰越金	427,380	427,663	100.1%
諸収入	539,153	397,112	73.7%
市債	3,486,684	883,884	25.4%
歳入合計	17,970,720	12,188,840	67.8%

(単位 : 千円)

歳出費目	予算現額	支出済額	割合
議会費	161,030	151,690	94.2%
総務費	1,176,283	987,215	83.9%
民生費	4,353,653	4,152,558	95.4%
衛生費	1,047,861	980,163	93.5%
労働費	209,350	173,256	82.8%
農林水産業費	957,479	493,544	51.5%
商工費	837,428	751,459	89.7%
土木費	1,496,009	1,295,794	86.6%
消防費	800,939	680,675	85.0%
教育費	4,920,870	4,383,913	89.1%
災害復旧費	5,500	496	9.0%
公債費	1,432,288	1,431,832	100.0%
諸支出金	568,994	468,983	82.4%
予備費	3,036	0	0.0%
歳出合計	17,970,720	15,951,578	88.8%

歳入費目の国庫支出金、県支出金は、対象となる事業の一部を平成23年度に繰り越したため、収入の割合が低くなっています。

特別会計

(単位 : 千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険計	3,127,921	2,675,563	85.5%	2,906,650	92.9%
老人保健計	3,967	3,010	75.9%	2,942	74.2%
後期高齢者医療計	292,921	286,476	97.8%	258,175	88.1%
産業団地整備事業計	286,857	32	0.0%	284,188	99.1%
農業者労働災害共済計	5,200	2,206	42.4%	1,316	25.3%
モーターボート競走計	2,688,172	1,396,636	52.0%	1,296,691	48.2%

企業会計

(単位 : 千円)

会計区分		歳入			歳出		
		予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合
公共下水道事業会計	収益的収支	1,001,334	927,681	92.6%	990,679	913,979	92.3%
	資本的収支	865,010	864,660	100.0%	1,241,388	1,237,321	99.7%
水道事業会計	収益的収支	765,030	747,095	97.7%	754,386	747,346	99.1%
	資本的収支	120,138	95,500	79.5%	408,732	369,070	90.3%
工業用水道事業会計	収益的収支	10,971	10,996	100.2%	10,272	9,490	92.4%
	資本的収支	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業会計	収益的収支	51,140	49,536	96.9%	50,787	49,245	97.0%
	資本的収支	10,836	10,436	96.3%	26,451	25,690	97.1%

2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

(1) 基金の現在高

(単位：千円)

区 分	基金現在高 (平成23年3月31日現在)
一 般 会 計	4,207,300
財政調整基金	1,904,000
減債基金	145,911
自動車購入基金	21,995
土地開発基金	68,413
ふるさと創生基金	154,778
福祉基金	226,476
工業等振興基金	9,662
南部土地区画整理基金	31,230
地域振興基金	1,300,000
ふるさとあわらサポート基金	5,351
金津雲雀ヶ丘寮基金	309,484
学校施設整備基金	30,000
特 別 会 計	273,189
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	175,389
モーターボート競走特別会計 競艇基金	57,510
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	40,290
会 計	4,480,489

(2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位：千円)

会 計	年 度	市 債 現 在 高 (平成23年3月31日現在)
一 般 会 計		13,076,220
うち合併特例債		3,737,503
うち臨時財政対策債		4,560,017
うちその他		4,778,700
企 業 会 計		14,854,500
公会共下水道事業計		12,070,797
水会道事業計		2,292,173
農会業集落排水事業計		491,530
総 合 計		27,930,720

(単位：千円)

一 時 借 入 額 (平成23年3月31日現在)
3,864,275

一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期(数日から数ヶ月)で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時もあれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかというと、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払を滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。

3 市民負担等の状況

(1) 基金、市債負担の状況

区 分	平成23年3月31日現在高	市民1人当たり	1世帯当たり
基金（貯金）	4,480,489,000円	148,346円	451,253円
市債（借金）	27,930,720,000円	924,766円	2,813,045円

平成23年3月31日現在の人口（30,203人）と世帯数（9,929帯）で計算しています。

(2) 市税負担の状況

市税の種類	予算現額	構成比	市民1人当たり	1世帯当たり
市民税	1,787,700,000円	40.2%	59,189円	180,048円
固定資産税	2,344,231,000円	52.7%	77,616円	236,099円
軽自動車税	61,000,000円	1.4%	2,020円	6,144円
たばこ税	163,000,000円	3.7%	5,397円	16,417円
入湯税	89,100,000円	2.0%	2,950円	8,974円
合計	4,445,031,000円	100.0%	147,172円	447,682円

平成23年3月31日現在の人口（30,203人）と世帯数（9,929帯）で計算しています。